



お取引様各位

2022年12月28日
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。
各地駐在員、エージェントから入りました地域別産地情報を連絡させていただきます。

No. 238

マレーシア

AA) トピックス :

①「AFF (ASEAN Football Federation) 三菱電機カップ」:

カタールでのサッカーW杯は、メッシが所属するアルゼンチンが3度目の優勝を飾り、華やかな雰囲気なまま無事閉幕を迎えた。日本代表の活躍も世界的に話題となった。

W杯の興奮が冷めやらないまま、東南アジアの国対抗のサッカー大会が12月20日に開幕した。

マレーシアは、グループBに入り、同じグループにはベトナム、シンガポール、ミャンマー、ラオスの5チームがグループを構成している。12月28日現在で、マレーシアは3試合を終え2勝1敗の勝ち点6。進境著しいベトナムに0-3で敗戦したが、グループ2位の位置にいる。尚、グループ上位2チームが準決勝へ進むこととなっている。グループBは、ベトナムの強さが際立つが、2位争いはマレーシアとシンガポールとの一騎打ちになるとみられている。

東南アジアでは、タイとベトナムが抜きんできており、マレーシア、インドネシア、シンガポールが第2グループに位置する勢力図である。

ちなみに日本代表の愛称はサムライブルーと呼ばれているが、マレーシア代表の愛称は「ハリマウ マラヤ (マレーの虎)」と呼ばれている。

マレーシアとしては、2018年大会以来の決勝進出と、2010年大会以来の2度目の優勝を目指している。準決勝以降は、ホームアンドアウェイ方式で行われ、決勝は1月13日と1月16日に行われる。W杯のような熱戦に期待したい。

②「ベスト インスタント ノードル イン ザ ワールド」:

ペナン州のMyKuali社が販売するインスタント麺「ペナンホワイトカレー」が、米国カリフォルニア州の新聞社ロサンゼルス・タイムズの「Best Instant Noodles in the World」で2位の評価を受けた。また、同社は他の商品でも7位の評価を獲得している。

ランキングの選定をした同紙のフードコラムニスト、ルーカス・クワン・ピーターソン氏はペナンホワイトカレーについて「シーフードの深い味わいがほんのり甘く、まるでココナッツのような風味が最高の一品」だとコメントしている。

同商品は様々なインスタント麺のランキングでもたびたび上位になっており、日本での知名度も高くマレーシアのお土産として人気があるほか、日本国内の輸入商品小売店でも販売されている。

日本のメーカーのものも4位、6位にランキングしており興味深い。9位のマギは、マレーシアでも人気があり、私自身もミーゴレンならぬマギゴレンなるジャンクフードを美味しくいただいた。

なお、ランキングの上位10品は以下の通り。

- 1位 Indomie/BBQ Chicken(インドネシア)
- 2位 MyKuali/Penang White Curry(マレーシア)
- 3位 辛ラーメン/ブラック (韓国)
- 4位 サッポロ一番/Tokyo Chicken Momosan Ramen(日本)
- 5位 I bumie Mi Goreng/Curry Kapitan (マレーシア)
- 6位 明星 中華三昧/広東風醤油拉麺 (日本)
- 7位 MyKuali/Penang Spicy Prawn (マレーシア)
- 8位 Mama/Shrimp Creamy Tom Yam(タイ)
- 9位 Maggi/Masala Spicy(スイス)
- 10位 Indomie/Mi Goreng(インドネシア)



BB) 木材状況 :

マレーシアから日本への合板に関する11月度の輸出数量が発表された。先月の39,544m³から45,084m³と若干増加したが、未だ低水準のままである。現地の状況というよりは、バイヤー側の引き合いが弱いことが影響しているが、生産側もコストアップ分（接着剤等）を下げて販売するつもりはないという姿勢は崩さない状況にある。

また、今も日本の港湾倉庫受け入れは改善しておらず、現地がそれを避けるための出荷調整状況も続いている。一方、現地の原木状況は、各工場によりまちまちであるが、在庫が潤沢な工場では価格調整を行う余力があるようにきく。

日本国内の受け入れ状況の改善は、時間の問題だと思われるが、価格に関しては、数年前の価格帯には戻らないであろう。来月からは春節であるが、すっきりとしない正月を迎えることになりそうだ。

インドネシア

12月の現地価格はさほど下がらず、多くのユーザーは新規発注を見合わせていたが、12月20日に急激に円高へ振れたことで、堰を切ったように発注に向かった。また、流通段階では、このまま何も発注せず年を越せば自社の在庫が年明け後には底をつくことを危惧し、年末駆け込みでの発注が少し出てきた。

今年を振り返ると、現地価格の高騰と急激な円安に振り回された一年であった。現地工場側の数量枠が設定されてしまう事態となり、十分な数量を発注できない歯がゆい状況が続いた。かような環境から、薄物合板(2.5mm 3x6 G1)の先物価格は躊躇することもなく、いとも簡単に1枚1000円の大台を超えたことには驚きすら感じたものだ。『価格云々より、数量確保』と、市場から背中を押されることとはなったものの、割り当て数量枠に苦しめられた為、無いものねだりが更に現地を躍らせることとなった訳である。

一方、国内の倉庫不足の問題は春先から出始めてはいたものの、産地側のオーダー残の出荷が増えた7-8月辺りから発注に対して多少のブレーキがかかることとなった。とはいうものの、現地側の下げない頑固な姿勢はしばらく続き、引っ張り合いによりバランスが維持されていた様なイメージであった。

過去にない長いウッドショックの反動であろうが、お祭りの後の落ち着きは、これも過去にない長い期間に入ってきている。冒頭で触れた受注についても、精々足りないものの手当てに過ぎず、十分な在庫を確保する数量には至っていないと感じる。買いたくない気持ちと買いたい気持ちは、誰もが重なる訳で、これがウッドショックを引き起こした要因である点は再認識したい。極端に在庫を減らした結果が、先のウッドショックに火を付けたことは、周知の事実である。

さて11月の通関統計が発表された。インドネシア合板は、10月の76,451m³から、25%減(57,275m³)。また2022年を通じ最低の数量であった。2022年10月までの月平均でも、77,816m³である点から、この約20,000m³減を大きいと考えるか、大した減少ではないと考えるのか？ 欠品リスクが再び現実味を帯びてきたと感じているが、如何に。使い勝手が良く、リーズナブルなインドネシア産のG2は品薄となり、G2だけが欲しい我々とG1を生産している現地側とのギャップは埋まることのない、永遠のテーマである。

尚、バルク船の配船は少ない状況が続いており12月配船は1船のみで、1月配船は12月27日時点で無い。この状況が続けば1-2月の入港量はさらに減少する可能性が出てきた。現地側もバルクの海上運賃高(世界的には値下がり傾向にあるが、それ以上にコンテナ運賃の方に割安感がある)から、既にバルク船には魅力を失っており、今後は、コンテナでの配船がますます増えていく傾向にある。それ故に、現地から貨物が出港されようが、入港に1か月以上かかる点では、更にストレスが溜まることとなる。「輸入合板は急に入らない」。

ところで12月5日、再びスメル山が噴火し、火砕流は火口から19キロまで達し、2500人が避難する事態になった。先月11月22日には地震で62人の犠牲者を出しているなか、12月に入り周辺での地震は急増している。18年前の12月26日に発生したスマトラ沖地震と大津波では、死者行方不明者は16万人を超える大災害に見舞われ、この12月26日には多くの国民は防災を意識が高まるとされる。地震についていえば、我が国日本も巨大

地震が襲ってくる可能性を持つ環境にある点では同じであり、地震に対する意識は相当に高い。日本は世界に先駆けて緊急地震速報アラームが整備された国であり、地震・津波に対しての防災ノウハウはトップクラスであるという。我が国の防災ノウハウをインドネシアで生かすための国際協力が進められているという話を聞くにつけ、誇りに思う限りではある。

中国

中国の梱包用 LVL 生産工場においては、旧正月前の注文を取りに行くべく、月を追うごとにオファー価格を大きく下げてきた工場が数社あった。しかし我々として、大々的にお客様には喧伝はしなかった。価格が安ければ購入してしまう可能性があった為である。それだけ価格帯だけは魅力的だった。

これまでの品質に問題がない工場であれば、当然ご案内はさせて頂いたが、かつて何度も精度不良等で、問題を起こしてきた工場だけに、ブレーキを踏ませて頂いた。その工場は、他社への案内も当然行っているだろうから、他社が誤った一手を打っていない事だけを願っている。

改めて、中国産針葉樹合板をみる機会が増えてきている。この2カ月間、数多くの中国産針葉樹合板をみてきたが、総じて JAS の有無に関わらず見かけ上に問題はなく、ずっしりと重みがあって個人的には良い印象を持っている。もちろん粗を探せば、精度面や表面性等の品質の甘さがみられる商品も散見されるが、ある意味で今後の流通商材品として脅威だと思っていた方がいいだろう。

今回の JAS 剥奪（一時停止）問題による事故においては、その究明と今後の方針がいまだに定められていない為、事故後2か月経過しても、大きな進展はないと言わざるを得ない。

一方で、安売り転売活動が盛んに行われていると多方面から聞き及んでおり、今後における国内産合板の B 品販売への妨げとなってしまう事が、一つの懸念事項でもある。この情勢下、足元をみてか、知らぬ業者や取引のあまりない業者から中国産針葉樹合板の問い合わせが来ているが、“飛んで火にいる夏の虫”にならないように、用心して頂きたいところである。

まずしばらくは、需要の喚起を待ちたいところだが、3月の決算期を目指し、売り急ぎを行う輩が居る事も確かなので、そこは買い手側が必要に応じた購入をバランスよく行っていく必要がある。

今回の JAS 剥奪問題で、2008 年ごろに起きた中国産冷凍ギョーザ事件を思い出した。この事件においては、幸いにも日本の消費者が命を落とすまでには至らなかったのだが、子供を含む 10 名ほどが体調不良を訴えた。重い腹痛を伴う嘔吐や下痢の症状が特徴であり、一気に全国ニュースとなったことを記憶している。メタミドホス（殺虫剤成分）が原因であると後に報道された。

結果として、この事件は中国工場側の従業員による工場への嫌がらせ（給与問題）に依る事が判明し、解決した。現在あれから 15 年ほど経過しているが、犠牲になった人たちの体調に異変はないのだろうか？この事件以降、中国産食品を嫌悪するムードが全国に一気に広がり、スーパーマーケットの冷凍コーナーで、中国産を全くみなくなった事はもちろん、中国産と表記されているだけで、食品全般に消費者が忌避してしまう異常事態を迎える事となった。

これも真面目な食品業者からすれば、一つの風評被害とはなるのだが、実際に事件が起きてしまった事と、やはり体に入るものは皆がそれなりに気を遣うものなのだと改めて認識した。

その後、中国産食品問題としては、「段ボール肉まん」やメラミン粉ミルク問題、養殖ウナギ問題等、細かいところを挙げればキリがないほど、数々の問題を起こしてきている。しかし、分母の数が多い事も中国の特徴の一つなので、何でも中国製イコール悪いという考えを持ってしまうとすれば、それは少々浅はかではないかと感じてしまう。

先週、近隣のスーパーマーケットに行き、中国産品を好まない妻が、納豆に使われる大豆の原産地が中国である事を確認し、手に取った物を再度陳列棚に戻した。私はその商品を確認し、なるほどと思った。大豆の現産地が中国はダメで、アメリカが良いとは、日本の戦後教育も徹底されたものである。

針葉樹合板においても、国産が良くて、中国産がダメだと勝手に決めつけてしまう事は、グローバルの世界観では、決して良い事ではないと感じている。日本の鎖国的な考えと、アメリカに対する「忠犬ハチ公精神」が本当の意味で意識変化していくのは、意外と近いようで遠い事なのかもしれない。

ベトナム

ベトナム経済の伸びがここ数カ月、停滞あるいは、失速の一途を辿っている。その一番の原因となっているのが、銀行をはじめとした金融機関からの貸し渋りなのである。2022年7月以降、ベトナムにおける不動産業の不調と株価の下落が目に見えて起こり始めたが、11月以降、さらに悪化の一途を辿っているという。

この件は我々木材業界においても、少なからず影響を受ける事になるだろう。旧正月期に入るので、今さら原材料を集めるべく多くの資金を必要とする工場はないだろうが、旧正月明け、生産に入りたくても、流動資金の不足する工場においては、通常であれば材料を購入する為に銀行から金を借りるのだが、それが出来ないとなると、必要資金の確保が見出せず、しばらくは操業ができない事態を迎えてしまう。旧正月期に、しっかり契約が取れ、確実に収入の見込みが立っている工場であれば、何ら問題はないのだろうが、旧正月期に殆ど契約の取れていない工場は、収入の見込みも無い為、操業が大幅に遅れる見通しとなると予測する。内部留保しているのなら別だが、大きな工場でない限りは、余剰資金は少ないはずである。

銀行がなぜ、企業のみならず、個人に対しても貸し出しを瞬間停止しているのかについて、ベトナムに住む人々からの的確な情報を得ることが出来なかった。やはりここは社会主義国ベトナムであり、情報操作が行われているからなのだと思う。人々から聞き込む中で、予測の範疇でしか情報提供できないのだが、政府からの抑止策である事は間違いなさそうだ。

ただ、その原因は何なのだろうか。各国から借り入れた資金の返済期限が迫っており、たまたま返済が固まって発生してしまった為、一時的に金の流通を止めているのだという説が一つ。必要のないインフラ整備に投資し過ぎて、その返済に追われているという説がもう一つである。まあ話のネタにはなるが、情報はまちまちであった。

コロナ感染がなかったらという“たれば”はどの地域においてもあるのだが、もし何事もなければ、ハノイ地区では、F1 サーキット場の建設が予定通り進んでいたはずである。また、ハノイ郊外に莫大な土地を購入したグループ企業がある。そこには、いわゆるハノイ郊外のとんでもない敷地にテーマパークを兼ね備えた一大リゾート施設が計画されており、おそらくそれも建設は進んでいたのだろう。

新しいサッカー場の建設だけは各施設と比べれば、一步も二歩も着工が早かったのが、今は完成してはいるのだが、この数年間は各国からの試合誘致もままならない状況が続いた為、現時点では瞬間ではあろうが、不採算に陥っている事は間違いない。

しかしベトナムは、国を揚げてのサッカー大国であるため、この競技場自体は、近い将来で採算は取れるに違いないとみている。それにしても、前述した F1 サーキット場の建設計画においては、当時話を聞いた時にはかなり驚いた。それだけ、ベトナムが国家を揚げて、いつの日か 100% 自国生産による国産車を創出し、世に謳っていきかけたのだろう（現在ベトナムでは国産車の普及も進んでおり、街でそこそこ見かけるようになっております。写真参照）。



ベトナムの国産車たち

現在は、全ての計画が無期限停止、となっており、予定されていた土地は悲しくも無造作に仕切りが建てられており、敷地は荒野と化している。そこはかつて、合板工場も多くあった場所でもある。いずれは、立ち退きしなくてはいけない運命とはいえ、結果、今のこの有り様では、当時の経営者たちが少し不憫に感じてしまう。時間は掛かるだろうが、この土地の新たな門出を待つしかないのだろう。

ベトナム財閥系が買収したこれらの不動産（土地）は、現在、銀行の貸し渋りとともに、新たな転売先も見出せず、ただ資金を眠らせるだけのものになってしまった。当然土地を購入した際には、多額の借入金もあるはずなので、通常であれば、無意味な返済だけが毎月行われているはずである。政府に通じている大きなグループが保有する土地だけに、政府としても、ものを言いにくい状況はあるだろう。みえないところで、いわゆる裏金も動いている事だろう。

現在ベトナムでは資金の流れを停滞させる事で、動きがある資金の場所を突き止め、それを追及する活動が行われている。大きなカネの流れは勿論だが、最近では警察が手にする賄賂程度にまで、手が付けられ始めているようである（悪い事に大小はありません。一応前の文章の流れからこのような表現になっております）。

無駄な資金を流用しないという前提方針を元に、役人や警察の普段手にしていた賄賂の取り締まりが各地で厳しく規制されるようになり、相当数の役人や警察、さらには賄賂を渡す企業の経営者等々、相当数が取り締まり対象になっている。

このような事態に陥り、分かりやすい現象を目の当たりにすることが出来た。何と街から警察の姿が消えたのである。消えたといえば大げさな表現になるが、これまでは必要以上に交通警察がたくさんいたのだが、急激に減ったのである。本来であれば、交通警察は交通違反者を取り締まり、違反金を取り、税収の一助としてそれを納めるのが仕事であるのだが、交通違反者に対しては、その場で違反金を受け取り、それを身銭にしていた。昨今、その行為によって警察が捕まるようになると、皆外に出て取り締まっても自分の実入りにならないため、働かなくなるのである。自分の私腹を肥やす「銭」が手に入らなければ、仕事をしなくなる。分かりやすい人達である。

経済の血液である金の流れを止める事は、当然、それを人体に当てはめた場合においては、死を意味する事に繋がる為、長い措置でこれを続ける事は経済においても現実的ではない事は明白である。現在、何らかの理由によって血流を止める事で、政府筋が何を目論んでいたのかは時の経過とともに、明らかになっていくのだろう。

最後余談として：

下記、写真添付の中に、ハノイ繁華街の写真があります。ここは外国人観光客が多いエリアです。非常に賑やかで、人によっては賑やかさを通り越し、うるさいと感じる人も少なからずいるはずです。

いずれ現地に行く方もいらっしゃるでしょうから、一つだけアドバイスしておきます。もしここでドミノ倒しにでもなったら、逃げ場がありません。火事が起きたら、一瞬で火が全体に回り大惨事になります。人は道路を伝って逃げて行き、完全に道が閉ざされる可能性が高いので、自分が今いる店の中（奥）に行き、裏口から逃げて下さい。必ず裏口が有るので、そこから逃げて下さい。

これは殆ど現実的には有り得ない話なのでしょうが、最近近隣国でドミノ倒しによって多くの犠牲者が出た事故がありましたので、教訓として下調べしておきました。物は言いようですが、酒を飲んでいた時にふと、このエリアの危険性を感じましたので、最後に記述させて頂きました。



ハノイ繁華街の様子

ロシア関係

AA) トピックス (アレクサンドル・ドゥーギン) :

半年ほど前の産地情報で、ロシア国民の持つイデオロギーについて取り上げた。その文中でプーチンがアレクサンドル・ドゥーギンというロシアの著名思想家に心酔していると巷間噂されているが、私はそう思わないと記した。今回はこの点について言及してみたい。



「アレクサンドル・ドゥーギン」

今夏、アレクサンドル・ドゥーギン氏の娘ダリヤ・ドゥーギナ氏が、モスクワ郊外で自動車ごと爆殺された。この車をドゥーギン氏が利用する予定だったことから、犯行はドゥーギンを狙ったものとみられた。下手人が誰なのか、ロシア側はウクライナ人が関与しているというが定かではない。また反プーチン派のロシア人によるものとの報道もあるが、杳として知れない。藪の中。

改めてドゥーギンとはどんな人物なのかを述べていく。

プーチンがまだロシアの大統領代行だった 2000 年にフランスの哲学者が論じた内容を引用する。「ロシアは自らをユーラシアの国であると認識してきた。私たちはロシアの大部分がアジアの中に位置しているという事実を忘れたことはない。しかし、私たちがこれまでその事実を有効に活用してこなかったことも確かである」。つまり、これからのロシアはヨーロッパではなく、アジアの方を向いた政策に切り替えていくという姿勢がここに示されている。アジアへの歩み寄りはある計画の始まりを意味するもので、ヨーロッパに対抗するような新たな勢力をアジアと協力して作り上げるというものだ。ヨーロッパともアジアとも異なる新たな枠組み、ロシアを中心としてヨーロッパとアジアにまたがる地域、つまりユーラシア地域をロシアが支配するという、これが「ユーラシア主義」である。

大統領職の 3 期目が始まった 2012 年、プーチンはその新たな一步を踏み出す姿勢を表明する。その中身は、「私たちは長く困難な道をと共に歩もうとしている。私たちは自分自身や自分たちの力に自信を持ち始めた。私たちは国を強く育て上げ、大国としての誇りを取り戻したのだ。全世界がロシアの復活を目の当たりにしている。――私たちはあらゆる手を尽くしてさらに前進して行く」。いったい彼は何を目標として前進していくというのか。それは、「リーダーとしてユーラシアを束ねていく」ということだ。しかし、この後プーチンが具体的にどのような計画を打ち出すことになるかは、誰にも予測し得なかった。ひとりプーチンのみがそれをほのめかしていたのである。「これから数年間のうちに起こることは、さらにその先、数十年のロシアの行く先を決定する重要な物事だ」。その後プーチンの壮大な計画が示されることとなる。プーチンはこ

の時、シベリアやロシア極東地域の発展こそが、「21世紀ロシアにとっての最優先事項」であると語る。こうして、東欧、アジア、極東・シベリアというユーラシア地域をまとめるリーダーになる野望が示されたのだ。

ユーラシア主義の誕生は1920年代だといわれている。ロシア革命後、プラハやウィーン、ブルガリアのソフィア、ベルリン、パリといった都市へと移住していった思想家たちによって構想されたのだ。そのうちのひとりが、地理学者で経済学者のピョートル・サヴィツキーである。彼によれば、ウラル山脈によってヨーロッパとアジアとを分割するのは誤りであり、両者を合わせたユーラシアをアメリカ、アフリカ大陸に次ぐ“第三の大陸”と考える必要があり、その地域は一つのまとまりとして、「地理的に見た場合の独自の世界」を形成しているという。そして、ロシアこそがその中心となるのだと。

サヴィツキーはその根拠として、植物相が共通していることを挙げる。ユーラシア地域では東から西にかけて、ツンドラ、タイガ、ステップ、砂漠といった地帯が絡み合い、三つの平原がそれらのユーラシア一帯を北から南までつないでいる条件下で、ユーラシアは植物相の観点からも一つの地域としてみることができるというのだ。地理的な起伏からいっても（ウラル山脈が便宜的にヨーロッパとアジアを分かち「偽りの境界線」となっているのを除いて、この地域には大きな起伏は存在しない）、気候からいっても、この一帯には共通性が認められる。

「ロシア＝ユーラシアは、旧世界（アメリカ大陸発見前の世界、ヨーロッパ・アジア・アフリカ）の中心である。この中心を取り払ってしまえば、ユーラシア大陸の辺境地域（ヨーロッパ、中近東、イラン、インド、インドネシア、中国、日本）は『雑多な組み合わせ』に過ぎなくなる」。「ロシアは、ヨーロッパの国々の東と『古い定義における』アジアの北に広がる広大な国で、ヨーロッパとアジアとをつなぐ重要な位置にある。ロシアこそがユーラシアを一つにまとめているという事実はこれまでも明らかであったが、将来、より重要な事実として認識されることになるだろう」とも。

ユーラシア主義はソビエト時代には注目を集めることはなかったが、冷戦終結後、1990年代になって再評価されていく。そんな新たなユーラシア主義（ネオ・ユーラシア主義）の思想家の中で、最も著名な人物がアレクサンドル・ドゥーギンだ。彼はまた、さまざまな誤解にさらされている人物でもある。預言者のように髭を生やし、真っ青な瞳を持つ風貌からくる印象も相まって、プーチンの「教祖」と呼ばれることもある。差し詰め、帝政末期のラスプーチンのようだ。ふたりの個人的交流はそれほど深くないようだが、プーチンがネオ・ユーラシア主義を熱狂的に持ち上げるメディアの影響をいやが応にも受けていることは確かである。

ネオ・ユーラシア主義の代表者であるドゥーギンの思想と何だろうか。それは、ユーラシア主義と極右的な思想とを混ぜ合わせたものだ。著書の中で彼は、ユーラシア帝国の理想を掲げ、西側諸国の自由主義や民主主義と争う姿勢を表明している。そして「グローバル化した自由主義」が価値観の多様化をもたらし、「ポストモダン的な分裂を引き起こし、世界を破滅へと導く」と主張する。「世界の若者たちは既に、破滅の一手手前まで来ている。自由主義によるグローバル化が、人々の無意識に働きかけ、習慣を支配し、広告、娯楽、テクノロジー、ネットワークといったさまざまな分野に深く浸透している。その結果、世界の人々は自分の国や文化に対する愛着や、男女の違いを喪失し、人間としてのアイデンティティまでも手放してしまっているのだ」と。ドゥーギンの立場では、神秘主義とメシア信仰の混在した思想も彼の特徴にある。例えば、彼の著作のある章にはこんな題が付けられている。「反キリストの王国としてのグローバルな民主主義」。

彼によると、ロシアの進む道はふたつにひとつ。悪しきグローバル化の波に飲み込まれるか、グローバル化への抵抗運動を主導していくか。

ドゥーギンは、2012年以前のプーチンはまだどちらも選択してはいなかったと述べている。「ロシアの権力者（プーチン）は露骨な西欧主義を採ることはなかったが、かといって別の立場（スラブ主義、ユーラシア主義）を選択することもなかった。態度を決めかねていたのだ」。しかし、「いつまでも問題を先延ばしにしているわけにはいかない。今後の西側諸国との関係を決定づけるような決断を迫られる日がやってくるだろう」。最近、かつてソビエト連邦の一員だった国々がロシアを離れてヨーロッパやアメリカの方へ歩み寄ろうとしている。そして、それらの国々をめぐって、ロシアは西側諸国と対立している。ドゥーギンはこのような事態を早くから予見していたともとれる。グルジア（ジョージア）やウクライナをめぐること20年ほどの動きは、ドゥーギンの指摘する流れに沿っている。そして「クリミア半島とウクライナ東部をめぐっての西側諸国との争いは避けることができない」と、彼は結論付けている。

プーチンがドゥーギンの思想に共感すると思われるのは、彼が「ユーラシア連合構想」を表明したことが最も大きい。ただ、プーチンは思想的にも一筋縄ではいかない複雑な人物である。彼はソビエト時代に教育を受け、KGBで経験を積んだ典型的な「ソビエト人」。その心性がプーチンの哲学思想になっている。そして、資本主義世界が敵であるとの世界観を持つと同時に、帝政ロシアへの回帰を目指すナショナリズムや保守主義思想をも併せ持つ。かように理解しづらい人物であることだけは確かである。このプーチンの複雑性については、かつて産地情報でも述べてきた。

今のプーチンの脳内を推し量ることは難しい。いえることは、彼がユーラシア主義のイデオロギーや権力志向に取り憑かれ、合理的な思考を失い、ウクライナ侵略のコストと利益を判断できなくなっているとすれば、今後も現在の路線を突き進むしかないと考えるのが無難だろう。ウクライナに対する大規模な地上戦などの継続を阻むものは何もない。一方、プーチンが合理的な考えを取り戻し、コストと利益のバランスやユーラシア主義路線の余波を見極めることができれば、ウクライナと世界秩序を破壊する前に、侵略を止めるだろう。欧米が厳格な対抗策をとれば、プーチンにもロシアにもほとんど利益をもたらさないコストのかさむ戦争への代替策、それも面目を失わずに済む代替策を模索するように促すことができるだろう。

プーチンが行っている年末恒例の「大記者会見」が今年は中止となった。「ウクライナ戦争」の苦戦が目立つ中、国内外に政策を示すための恒例行事が数々中止されたことを受けてのものだろう。説明しようにも好材料がないので逃げているとの見方もできる。国民の質問に答える「直接対話」も実施されていない。さらに、連邦議会で内政や外交方針を示す「年次教書演説」についても、スケジュールがタイトであるとの理由で2022年の演説は実施せず、23年に延期されることになった。因みにこの演説はロシア憲法で年に1度実施することが定められている。

BB) 産地現状 :

11月末の首都圏におけるロシア製品の在庫数量は56,200m³と前月比で5,000m³ほど減少している（最新の在庫数量は約54,000m³）。出荷は微増で迫力はないが、9月以降の入荷量は急減しており、年度内はこのような低水準の入荷が続くとみられる。赤松垂木製品価格の現地価格は先月と変わらず保合の状況。電

力料金上昇などの生産コスト高、及び対ドルでのルーブル高がメーカーの採算に影響を及ぼし、産地には値下げする余力はないときく。

今シーズンの冬伐り丸太がどこまで進むのか。木材市況が低迷している状況を受け伐採を減らす方向に転じると丸太の出材量が低下し、来年の製材品供給に影響が出かねない。国内市況は、港頭在庫が徐々に減少しており産地価格に底値がみえ始めている状況であるものの、荷動きは低調で精彩を欠く。流通在庫は今後減少していくことは確実で、買いを起こす可能性もなくはない。ただ、直需筋は一定の玉を確保していることもあり、今後はこれらの推移をみながら、新規契約をどこまで進めていくかというステージに移っている。

ニュージーランド関係

AA) 商況/産地現状 :

NZ 産ラジアタ松丸太の日本向け価格は、前回交渉時よりも値下げを図りたい思いがバイヤー筋にあるが、果たしてその希望が通るかどうか。中国向け価格の弱含みが継続していること、及びフレートも値下がり傾向にあるだけに、何とか産地側から理解されるのではないかとの期待感を持っているが・・・。

一方産地側は、港湾労働者不足が招く本船の滞船が常態化しており、日本向けも積み込みが遅れるなど配船に遅れが出ている模様。若者たちが港湾労働に従事することから離れたり、農産物の収穫時期を迎えたことで人手が取られることが原因だという。これは年末年始にかけても継続する見込み。

NZ 丸太を扱う国内挽きメーカーは、NZ 丸太の輸入コスト上昇の一方で、梱包用製品価格に転嫁できない状況が相変わらず継続しており、苦心している。

BB) トピックス :

1) 「NZ の対中国方針」:

ニュージーランドのアーダーン首相は先日、中国による国境規制が変更された段階で、自国にとって最大の貿易相手国である中国に貿易使節団を率いたいとの意向を示した。先月バンコクで開催されたアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議の合間に行われた会談で、中国の習近平国家主席に訪問希望を伝えたという。

アーダーン氏はオークランドで開催された NZ・中国カウンスルの会合で「来年初めに中国に貿易使節団を派遣するという計画を伝え、習主席に歓迎された」と明らかにした。

外交関係樹立 50 周年を記念するスピーチで、両国関係は重要であることに変わりはないが複雑だと指摘。

「中国と NZ が同意しない分野、及び利益や世界観の異なる分野があることを認識している」とし、同意しない分野では自身の政府は関与の意思を持ち続け、常に NZ の利益と価値を擁護し、必要な際には声を上げるとも述べた。

オーストラリアと中国との関係が悪化する一方で、NZ と中国の交流はほぼ友好的に保たれており、また NZ が中国からの投資に経済を救われている面も見逃せない。

2) 「経済予測」 :

ニュージーランド財務省は、来年にリセッション(景気後退)入りするとの予測を示した。ただ、2024/2025年度には財政黒字に転じるという目標は維持している。2023年には総選挙が予定されており、アーダーン首相にとって逆風となりそうだ。

NZの財務相は政府の半期経済財政見通しの発表に伴い、「黒字化への道筋には厳しい選択が求められるだろう」と指摘し、政府の運営費が据え置かれるため、各省は来年、既存の予算内で新規事業の資金を確保するよう指示されるという。

政府は22/23年度の財政赤字を36億3000万NZドル(23億4000万米ドル)、国内総生産(GDP)の0.9%と予測。これは5月の予算で予想された66億NZドルより縮小した。旧来の計算方法による純債務は、23/24年度に対GDP比41.8%のピークを付けると予測。5月時点は41.2%だった。また、ガソリン消費税にかかる減税措置を2月まで延長し、公共交通機関の半額制度を3月まで維持すると表明した。

財務省は、23年第2四半期にGDPが縮小し、その後も同年内はマイナス圏にとどまると予測。記者会見で「23年は多くのニュージーランドの家計にとって困難な年だ」と述べた。エコノミストの間では、財政見通しは比較的良好で、政府支出には一定の余裕があるとした上で「政府は当面は万が一に備えるだろう」との見方を示している。

欧州関係

AA) トピックス :

1) 「科学と宗教」:

特に欧州に限らず、トランプ氏の登場以降、最近大きな話題になっている場は米国にあるが、「非科学的言説」や「陰謀論」的な風説が飛び交う今日この頃である。

新型コロナウイルスの起源やワクチンをめぐる何者かの陰謀、ロシアによるウクライナ侵攻の陰の首謀者、旧統一教会の取り上げ方と宗教への思い……。宗教裁判、魔女狩り、フリーメーソン……。これらに思いを馳せ、つれづれなるままに、心にうつりゆくよしなしごとを、そこはかとなく書きつくってみる。

科学と宗教は相反するものだと考えられている。科学は、説明のできないものは存在しないとの立場にあり、宗教は、世の中にある不思議な出来事や神秘的な現象がいかに科学によって証明されなくとも、人間の意識によって存在しているとの立場にある。そしてそもそも科学は、人々の営む生活の中において生命と健康を守り、それを快適なものにするために貢献してきたのであるが、一方、宗教も人々に精神的な安らぎを与える目的で重要な存在にあった。相反する存在である科学と宗教ではあるが、その向かう先は同一との考え方もある。

科学で解明できない以心伝心や予感、予知、既視感（デジャヴュ）、シンクロニシティ（共時性）の類いは、現実に私たちの意識と日常生活に存在している。決して科学と宗教が相容れないとはいえない現実がある。科学者はその研究に立脚した唯物論的思想を提示する。それは世界の本質は物質であり、生命や生物も意識や心や精神もすべて物質がさまざまな物理・化学的な相互作用を生じた結果生まれてきたとする、いわゆる「唯物論」の立場に立っているというものだ。しかしながら、前述したように科学で説明できない不思議な出来事は存在するため、その解明には宗教が自ずと必要になるケースが出てくる。つまり、科学というものが現代における最大の宗教になっているという考え方も生まれる根拠にもなり得るのだ。不思議な現象は、宗教とはいわないまでも、古今東西、多くの人々が信じてきた心のうちにある神や仏、天といった科学に立脚しない「何か」によって説明されてきた……。

一般に科学者は、研究者として唯物論的世界観によって、非科学的、神秘主義的なものに怪しさを感じ、疑問を抱いていたはずなのだが、一方で彼らも日常生活の中で不思議な出来事を数多く経験している。一般の人々と同様に。

「ゼロ・ポイント・フィールド」という用語を最近よく耳にする。これは、宇宙に普遍的に存在する「量子真空」の中にある場所である。この場に宇宙のすべての出来事のすべての情報が波動情報（この波動の揺らぎにより物質が生まれる）として、記憶もしくは記録されている。人が死んで、命が現世から消えても意識はゼロ・ポイント・フィールドに記憶されたまま残る。これは宗教的科学に基づく現実の根拠である。死（肉体の消滅）により、意識がゼロ・ポイント・フィールドに移るとき、現世において存在する恐怖や不安がなくなるため、生存本能のひとつである自我（エゴ）が消えていく。

死が大きなテーマになっている宗教。本来、真の宗教は、人々を恐怖や不安によって動かそうとするものではなく、希望や安心を与えるべきものである。自我がなくなったゼロ・ポイント・フィールドにおいては、人々の意識は浄化されるので、エセ宗教の唱える死の恐怖は人々から消えるはずだということがこの考え方にあるが、なぜ今、宗教が人々の意識を不安にさせるか、それは、宗教が政治をはじめとする「欲得」に利用されたからである。

とりとめのないテーマに這入り込んでしまった。その解決には科学的想像力よりも、いっそ文学的想像力の方が相応しいのではないかと感じている。

2) 「欧州の欺瞞」:

先月の産地情報で欧州の欺瞞に少しふれた。今回はこれについて述べてみたい。

世界の歴史を紐解いてみると、欧州は、自らがいつも先進的な位置にあり、他の諸国を指導していく使命感を持っていると「勘違い」しているのではないかと、ひねくれ者は考えてしまう。どの国にもその国独自の文化や習慣、事情があるにもかかわらず、もっともらしく反駁するには勇気のいる事柄に対し、自ら定めたルールを押し付ける。私はそれを欧州の横暴だと感じているのだが、環境問題や人権問題を持ち出され、それに対する是非を突き付けられると、「言い分、ごもっとも」と意見を引っ込めざるを得ない状況に陥っていく。

サッカーW杯カタール大会でもこれがみられた。先月の産地情報の繰り言になるが、スタジアム建設にかかわる出稼ぎ外国人労働者に対する人権侵害問題、及び性的少数者へのカタール政府の対応である。「言い分、ごもつとも」。その一方で、気候変動リスクを回避するために化石燃料を削減する欧州の一大テーマがあるにもかかわらず、昨今のエネルギー事情から、欧州の投資家によるカタールへの投資が増えているときく。環境問題に対する「お題目」を積極的に発信し続ける半面での「窮余の策」ということだろうか。競合相手を出し抜きカネ儲けに「専心」する姿をみると、「何だかな」と思ってしまう度量の狭い自分がいる。

そんな中、欧州議会がカタールによる贈賄疑惑を明らかにした。賄賂を受け取った疑いが持たれているのは、ギリシャ選出のエヴァ・カイリ議員（欧州議会の副議長でもある）。欧州議会の正式な所在地はフランスのストラスブールで、本会議はここで開かれ、その他の会議はベルギーのブリュッセルで開催されるので、ベルギーの捜査当局がこの事件を担当しているようだが、前述した疑いで同議員の自宅を捜索したところ、相当額の現金が見つかったという。同国の検察の調べによれば、『湾岸国』が欧州議会での決定に影響を及ぼそうと、特に議員の補佐官をターゲットに寄付金や贈り物を渡していた」としている。要するに、カイリ氏はこの『湾岸国』カタールの利益になる立場を取るよう賄賂を受け取っていた。「カタールは労働者の権利に関して戦闘を進んでいる」と発言し、その取り組みを評価すらしていた。

カタール側はこの不正行為を全面的に否定しているが、まず間違いないとみられている。カイリ議員は既に欧州議会の会派の会員資格を剥奪され、また地元ギリシャの所属政党からも除名、さらに、欧州議会の副議長解任動議も決議された。この贈賄疑惑にかかわる議員はカイリ氏以外にも数名いるといわれ（いずれもイタリア国籍の議員）、問題の根深さを示しているという。ベルギー検察の訴追内容は「犯罪組織への参加、マネーロンダリング、汚職の罪」。民主主義の重要性を世界に訴え続けてきたEUの信頼が揺らぎかねない事態に波紋が広がっている。

カタールはオイルマネーにより、世界でも有数な裕福な国になった。将来的に化石燃料使用がなくなることを見ると、新たな産業の育成が必要だ。そのPRの一環がサッカーW杯の招致ということだろう。招致にオイルマネーが動いたことは容易に想像できるし、また欧州議会での決議を自国に有利な政策実現に求めようとする行為は、まさに「政策実現工作」に当たると断言できる。

欧州は自らの優位性を保つことに躍起になっている。かつての日本の経済発展、その後韓国、台湾などの新興国、さらに中国やインド、ブラジルなどのBRICs諸国などが成長を遂げていることで、欧州は成長力を失った。経済力や軍事力では他国を圧倒することができなくなったことで、それに代わるものを求めた。ISOなどの規格やスポーツのルール、電子機器の国際基準、生物資源の保全、地球温暖化問題、持続性社会の構築などの項目を掲げる政治的圧力がそれである。ひねくれ者は、これらはいずれも「規格」や「環境」という「仮面」をかぶっているが、真の狙いは先に述べた欧州社会の優位性を保とうという策略の一環だと考えるのである。

これらの仮面を引っ剥がしたい気分である。

折から今年の欧州は、エネルギー不足から節電体制にあり、「イルミネーションのないクリスマス」を迎えた。一方で、上述したように「カタールゲート」スキャンダルに見舞われている。表の欧州、裏の欧州。どちらが本当の顔なのか。ひねくれ者は答を見出すことができないが、疑いの目を向けている。

BB) 欧州産地状況 :

首都圏の欧州製品の11月末の在庫数量は63,200m³程度と先月末に比べ7,000m³ほど減った(ごく最近の在庫量は約61,000m³)。入荷量は確実に減少しており、出荷も徐々にではあるが増える傾向にある。因みに製品の11月の入荷量は全国で約18万m³。8月は約37万m³、9月約25万m³、10月約22万m³とデータ上でも減少傾向が続いているのは明らかだ。成約を絞った結果がこの数字に表れている。

業界紙等でも報道されているように、欧州製材の輸入量は、2023年の年初からさらに減少するとある。23年度上半期では、前年同期比33.3%減と見込んでいる。

日本国内の集成材の需要は夏場から不振を極めている。回復の兆しがみえないまま年末を迎えている。欧州製品の中でも特に集成材にいえることがだが、在庫過多の状況にあり市況回復はみられない。1年以上続いた「大台」価格を割り込む相場が主流となっている。来年第1四半期契約分の交渉では、新規の手当てを焦る様子はみられず、どこまで成約が進むか現段階では見通せない。いずれにせよ、前回価格より下がることは必至。一方、羽柄製品のWW間柱について、1/2月積みの交渉はいまだに継続中で産地オファ価格は据え置き。ただ顧客への提案価格は、為替急変のため円価ベースでは少し下がる。いずれにせよ、このアイテムの先安観はなくなったとの印象だ。シッパー筋の話では、現状の産地価格は底値。

産地の原料丸太価格は、北欧やバルト諸国、欧州中央部の各地域において差はあるものの、総じてかなり上昇しているときく。また、エネルギー資源価格の高騰や人件費の上昇により、生産コストが上がっている。従い、産地の製品価格はおしなべて上げざるを得ない状況にあるとの説明。これは前回の産地情報で示した内容と変わらない。

今年1年の欧州材をふりかえると、昨年の品不足と価格高騰をきっかけに、その需要の一部が国産材などに流れている。以前からその兆候はあったが、この転換がより如実に現れてきたとの印象だ。他の輸入製材品にもいえることだが、欧州材は扱い数量が多いだけに余計にそう感じる。

北米関係

AA) トピックス :

1) 「対中国半導体輸出規制」:

去る10月に米国が、先端半導体、及び半導体製造装置を含む関連技術の対中国向け輸出を制限する規制の導入を発表したと、以前の産地情報で少しふれた。それを加速、強化するため、先日バイデン政権は、半導体製造装置メーカーとして強みを持つ日本とオランダにさらなる協力を要請した。軍事転用のおそれがある先端半導体を中国国内で生産できなくする狙いがあるといわれる。先端品以外の汎用品は対象外という。さまざまな製品の品薄を招き、世界的な物価高を悪化させかねないというのがその理由だ。中国から軍事転用可能な先端半導体がロシアに供与されることを阻止する狙いもあるだろう。

この米国による輸出規制の強化で、中国の通信機器メーカーなどが高性能半導体を手に入ることができなくなるため、市場シェアを落とすことが予測できるほか（実際にスマートフォンのシェアを落としたメーカーがある）、半導体製造装置でも規制が強化されたため、中国の半導体の国産化の見通しは厳しくなっている。当然、中国は米国による輸出規制を受け、米国の措置は不当であると WTO に提訴した。現状、中国の半導体自給率は 17%程度といわれている。巨額な資金を投入し、国産化を推進しているが首尾よく進んでいないらしい。米国の規制には、第三国の製品であっても米国の技術が含まれる場合には、再輸出を制限する「域外適用」という規定がある。

さらに米国政府は、米国人が中国の半導体工場で勤務することなども制限している。冷戦終結以来、米国にとって最も「危険な」競争相手である中国を標的にした措置が、すぐさま効果が表れたとみえる。そして、工場を所有せずに製造業としての活動を行う、いわゆるファブレス（fabless）というシステムに依存し、米国国外の国々（台湾や韓国など）に製造委託してきた現状を変更しようという動きも同時に打ち出されている。それは、「国内半導体産業の活性化とイノベーションの促進」に 520 億ドルを充てる通称「CHIPS 法案」の可決に表れている。台湾の大手半導体メーカー（TSMC）は、米国アリゾナ州に大規模な工場を新設することに同意した。半導体の内製化の促進。現在、先端半導体集積回路の実に 90%は台湾で生産されている。その台湾に対して、中国が武力侵攻も辞さない構えをみせているという問題は、依然として残ったままだ。

一筋縄ではいかない課題がある。半導体の製造に必要な金属である銅やアルミニウム、タングステン。銅はチリが世界最大の埋蔵量を誇るが、その最大の顧客は長年中国だ。アルミニウムは中国が世界最大の産出国。また、タングステンも中国が群を抜いて世界一の供給国で、中国の「同盟国」であるロシアも 3 位となっている。半導体製品だけでなく、原材料にかかわる新たなサプライチェーンの再構築が求められている。

歴史をみても、戦争が起こるきっかけになるのは、サプライチェーンの争奪戦だった。例を挙げると、第 1 次、第 2 次世界大戦では、英国は世界中に広がる帝国を築いていたにもかかわらず、当時の敵国ドイツに製造業の原材料や食糧、燃料など多くの品目の供給網を断たれ、「飢餓」の淵に立たされた。その時は、強力な同盟国である米国が存在していたので、窮地を脱することができた。果たして今、米国に供給網を守る同盟国がどれほどいるのか。これら資源を豊富に有する国々が、米国にとって決して従順な国ばかりだとは限らない。

このような現状を鑑み、そして「経済安全保障」の観点から、米国は製造物に至るまでの同盟作りを進めている。日本も「軍事安全保障」の枠組みの同盟国として、それに従うしかない立場にある。日本メーカーの半導体製造装置の販売額は、世界的な需要の高まりを背景に急増している。それには中国市場も含まれているため、これが消えてしまうとすれば大きな打撃を受けるかもしれない。まわりまわって木材を含む梱包用資材にも・・・。

2) 「日米林産対話」:

毎年開催されていた「日米林産対話 定例会合」だが、しばらくコロナ禍で中断されていた。その会合が先日、3 年ぶりに開催された。米国からの木材商品輸入が減少している中、対話の中身が注目された。

例年のように、日米双方からそれぞれの木材産業の現状が報告された後、質疑応答（フリーディスカッション）が行われた。

北米輸入木材商品の日本市場における重要性や占有率が落ちている現状下、自国の木材市況の落ち込みがみられたときだけ、日本市場が米国にとっていかに重要かを強調する論法には辟易するものがある。とはいえ、対話はないよりあるに越したことはない。

以下、主な内容を列挙すると：

- ・日本全体の原木輸入について、米松丸太以外は年々落ち込む一方。米松丸太以外の内地挽き製材工場がだんだんなくなりつつある。
- ・人口増加率を考えると米国の住宅供給量は、年間 120 万戸レベルは必要。つまり今は供給不足に陥っている可能性がある。コロナ禍におけるリモートワークの影響で需要が高まった。一方で住宅の平均販売価格は急騰している。購買需要の先行きは、米国の住宅ローン金利がどう推移するかにかかっている。
- ・ランダムレングス誌による価格推移の説明。コロナ前の Old Normal、ウッドショック時の「狂った時代」を経て、今の価格の居所は New Normal の水準にある。つまり、\$400 近辺から \$600 近辺に価格水準が移行し、これが今後の基準になっていくとの見方。
- ・米国における大規模木造建築物（Mass Timber Building Projects）への取り組み状況について、米国においても、CLT や LVL、NLT、集成材等を利用した取り組みが急増している。今後ともこの動きは加速されるとの見方。CLT の使用樹種は、米松や米ツガ、SYP（サザンイエローパイン）が主。現在、建築事務所（設計事務所含む）や関連技術者に対する PR や、それに向けてのトレーニングが行われている。
- ・紛争木材とみなされているロシア材に対する日本側の取り組みについて、米国側が関心を寄せている。丸太は実質輸出禁止、日本の輸入禁止項目（チップ、単板）は実績なし、輸入数量自体は減少傾向にある、米国ではロシア→中国→日本のルートで輸入されているケースに警戒しているが、その数量はさほど多くないこと、これに対する日本政府の規制はないと説明。一方で、日本市場でロシア材を扱うことに対する reputation risk を感じる向きがあると回答。

一度日本市場向け輸出を断念した米松製材メーカーが復活するとの噂がささやかれるが、果たしてその現実性はあるのか、大いに疑問である。意見交換により、双方から北米製品の将来的発展性のある議論が深められていく可能性はある。ただ、今は、あまりにも時期が悪過ぎる。北米発のウッドショック、そして北米発の木材市況低迷ということからすると、今後とも双方が Win-Win の関係になることは難しいのではないかと感じた次第。

BB) 産地現状：

1) 原木関係：

日本の大手製材工場向け 12 月積み米松原木価格は、尺上、尺下とも前月比 \$20 安で決着した模様。前回に比べ小幅な下落にとどまった理由は、休暇が多く、天候も悪化する年末は伐採量が減ることにあるという。今年、2、3 月積みは高騰していたが、その後下落に転じ、結果的に 6 カ月経過した 12 月積みは年初の水準に戻った。

合板メーカー向けカナダ産米松原木価格は、合板メーカーからの引き合いが乏しいことあり、小幅な値下がりが続いている。輸入コストは前月比で下がっているおり、国産カラ松丸太の価格水準近くにまで迫っている。

2) 製品関係 :

現在の市場をみると、輸入米材製品にとって完全に逆風が吹き荒れている。輸入材全般の港頭在庫は依然高水準にあるとはいえ、北米製品は最悪期を脱している。今後の入荷量も成約が減っているため減少し、年明けには適正水準に達するとの見込み。国内市場では在庫の「補充」の時期を迎えたといえるが、市況の先行き不透明感が強く、新たな仕入れに逡巡する傾向にある。

内地挽き大手社が先日、米松平角や小角製品などの価格を値下げした。欧州構造用集成材との競合にさらされているため。一方で垂木や根太などの製品は、米松がプライスリーダーの位置にあり、先安観は構造材ほど強くなく、価格は据え置いた。

そんな中、カナダ沿岸製材大手社が、米松小角の新規交渉で通常の四半期契約を2カ月契約に切り替えると同時に、価格を決めず、内地挽き米松製材価格に請求時の価格を合わせるという前例のない値決め方式を導入したという(まるで委託販売のようだ)。何とか販売したいシッパーと、価格リスクを負いたくないバイヤーとの間で合意をみた折衷案といえる。この方式はあくまでも一過性の措置であるとは思うが、定着するようだと、他のシッパーとの取引にも影響し、ひいては輸入木材製品の「存亡」にもかかわると考えている。今後の推移をみていきたい。

3) 米国の住宅着工 :

米国の11月の新設住宅着工件数は、年率換算142万7000戸と引き続き落ち込み(前月比0.5%減、前年同月比16.4%減)、これで3カ月連続の減少となった。また、着工件数の先行指標となる建築許可件数は同7.1%減で、2020年5月以来の低水準だった。許可件数の内訳をみると、戸建てが78万1000戸と大幅に減少している。高い借入れコストと広範に渡るインフレによって、住宅の値ごろ感と需要が低下していることを示す結果だと読み取れる。

概況

東京15号地 在庫推移 :

2022年 :

1月28日現在	:	米加製品	54,170	欧州製品	53,761	ロシアその他	70,816m3	計	178,747m3
2月25日現在	:	米加製品	46,330	欧州製品	57,875	ロシアその他	71,969m3	計	176,174m3
3月30日現在	:	米加製品	58,991	欧州製品	58,647	ロシアその他	68,594m3	計	186,232m3
4月27日現在	:	米加製品	52,667	欧州製品	58,319	ロシアその他	66,500m3	計	177,486m3
5月30日現在	:	米加製品	50,582	欧州製品	56,610	ロシアその他	70,581m3	計	177,773m3
6月30日現在	:	米加製品	53,520	欧州製品	58,838	ロシアその他	80,125m3	計	192,483m3
7月29日現在	:	米加製品	47,643	欧州製品	61,269	ロシアその他	87,358m3	計	196,270m3
8月30日現在	:	米加製品	48,829	欧州製品	66,804	ロシアその他	93,809m3	計	209,442m3

9月29日現在 : 米加製品 46,729 欧州製品 69,986 ロシアその他 90,222m3 計 206,937m3
10月28日現在 : 米加製品 46,324 欧州製品 69,715 ロシアその他 82,239m3 計 198,278m3
11月29日現在 : 米加製品 38,207 欧州製品 63,929 ロシアその他 80,092m3 計 182,228m3

2022年12月27日現在 :

米加製品 31,781m3 欧州製品 60,933m3 ロシアその他(含む中国) 73,494m3 計 166,208m3
前月比16,020m3の減。米加製品6,426m3減、欧州製品2,996m3減、ロシアその他6,598m3の減。

住宅概況 :

2022年10月の新設住宅総着工数は76,590戸で3カ月ぶりの減少となった。その中で持ち家の減少は11カ月減少で、減少幅は前年同月比18.7%減と拡大。2014年7～10月の20%台に次ぐ減少率を記録した。一方、貸家と戸建て分譲は増加傾向が続いており、総着工数の年間累計では前年並みを維持している。

2022年1～10月の新設住宅累計は、719,710戸と前年同期比で0.7%増。中身を見ると、4月以降に着工の減少傾向が強まっている。この傾向が今後も継続していく可能性があるため、注視していきたい。

* 11月の速報値は72,327戸で2022年1～11月の累計は792,290戸。因みに、昨年(2021年)の累計は856,484戸。

以上

弊社のホームページもご利用ください。

<https://yuasa-lumber.co.jp>